一般質問（要旨）

スタートアップ支援について

自由民主党昭島市議団　安保　満　議員

質問　スタートアップ支援について、①創業支援プログラムは創業を志す市民にとって大変有益な内容が充実しているが、小さな商店などが中心であり、経済や雇用への波及が限定的である。創業支援とは別に、起業と事業の拡大までを支援する新たなプログラムを構築しては。②起業を志す人々の発掘にも力を入れる必要があると考える。都が実施している小中学校起業家教育プログラムへの参画が非常に有効だが、考えは。

答弁　①TOKYO創業ステーションTAMA等との連携により、本市の産業特性を踏まえた有効性のある支援について検討していく。②職業に関する興味・関心を高めるとともに、起業を志す心を醸成するための取り組みについて、教育委員会及び学校とも連携し、周知・支援に努めていく。

質問　マイナンバーカードの普及促進・利用の推進について、①不安や不信感を払拭するため、個別にリーフレットなどを作成し市内に配付することも有効だが、考えは。②総務省の補助金を活用し、各種証明書のコンビニ交付手数料の減額を実施すべき。③マイナンバーカードの安全性と併せて、マイナ保険証を利用するメリットも分かりやすく広報し、利用推進を図るべき。考えは。

答弁　①パンフレット等を発行する際には、安全性を分かりやすく記載するなど、折に触れ創意工夫して周知に努める。②他の交付方法による受益者負担も考慮し、全体を見極め検討課題としていく。③マイナ保険証の有用性とともに、機会を捉え適切な情報の周知に努めていく。

民主主義に基づくまちづくりを進める施策について問う

日本共産党昭島市議団　大野　ふびと　議員

質問　GLP昭島プロジェクトの計画地が都市計画マスタープランで「水と緑を守り育てるゾーン」と位置付けられながら準工業地域であること自体が都市計画法に反している。他自治体ではまちづくり条例を制定し、開発事業から住民の利益を守る仕組みを構築している。昭島市の条例・要綱等に、大規模な土地取引を市が事前に把握し、これに対して市が意見をする仕組み、大規模開発事業について市民と事業者が利害調整を行う場を市が設定する仕組み、両者の間で紛争等が発生した場合に市が調停等を行う仕組み等はあるか。

答弁　条例や要綱に定めはない。

質問　音響式信号機の設置数が多摩26市の中でも少ない状況だが、設置数が多いを作成すべきではないか。

答弁　他市の取り組み事例を参考にしながら調査・研究していきたい。

質問　現行の健康保険証の廃止後は、マイナ保険証の非保有者には資格確認書、保有者には資格情報のお知らせが交付される。その後、非保有者がマイナ保険証を保有した場合には資格情報のお知らせを交付し直すなど、現行の保険証では不要で無駄な作業が発生する。

答弁　当面の間、本来の事務に加え必要となる事務作業があると認識しているが、従前どおり安心して保険医療を受けられるよう、国民健康保険の運営に努める。

市については都公安委員会が交通安全特定事業計画を作成している。当該事業計画は、市町村が移動等円滑化基本構想を作成した時に作成されることから、昭島市でも早急に当該基本構想の事務作業での変化は。

本会議インターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。

○ライブ中継
本会議の開催中に配信

○録画中継
本会議の各開催日の概ね５日後
（土・日・祝日を除く）の午後から配信

インターネット映像配信はこちらから

本会議において賛否の分かれたもの

○は賛成　×は反対

件名 ＼ 会派名（ ）内は議員数 議長は含まれない	自由民主党昭島市議団 (6)	公明党昭島市議団 (4)	日本共産党昭島市議団 (3)	都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団 (3)	みらいネットワーク (2)	無会派 (1)	無会派 (1)	無会派 (1)	採決の結果
地方自治法改正案の見直しを求める陳情	×5 欠席1	×	○	×	○	×	○	×	不採択

行政視察報告

総務委員会

◇視察日　令和６年５月８日（水）～10日（金）
◇視察項目
［愛媛県松山市］
切れ目のない全世代型防災教育について
［愛媛県東温市］
自主防災組織活動マニュアルについて
［高知県高知市］
会計年度任用職員の待遇改善の取り組みについて
◇参加者　10人（委員７・同行職員２・随行職員１）
◇費用　82万５千972円

厚生文教委員会

◇視察日　令和６年５月22日（水）～24日（金）
◇視察項目
［鹿児島県鹿児島市］
天文館図書館管理運営事業について
［鹿児島県霧島市］
基幹相談支援センターについて
［鹿児島県出水市］
屋根付き市民ふれあい広場整備事業について
◇参加者　10人（委員８・同行職員１・随行職員１）
◇費用　89万１千920円

建設環境委員会

◇視察日　令和６年５月15日（水）～17日（金）
◇視察項目
［山口県柳井市］
民間企業との包括連携によるEV充電設備の大規模設置事業について
［山口県周南市］
水素利活用計画について
［福岡県飯塚市］
資源回収団体奨励補助金制度・廃食用油回収事業について
◇参加者　８人（委員６・同行職員１・随行職員１）
◇費用　66万１千640円

抗議文

アメリカ合衆国が令和６年５月14日に実施した臨界前核実験に対し、昭島市議会は、令和６年５月20日付けで抗議文を送付しました。

抗議文の内容は、昭島市議会ホームページをご覧ください。